

死因究明等推進基本法案の概要

目的【第1条】

死因究明等(死因究明及び身元確認)に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって安全で安心して暮らせる社会及び生命が尊重され個人の尊厳が保持される社会の実現に寄与。

基本理念【第2条】

- ①死因究明等の推進は、(1)生命の尊重・個人の尊厳の保持につながる事、(2)人の死亡に起因する紛争を未然に防止し得ること、(3)国民生活の安定及び公共の秩序の維持に資すること、との基本的認識の下に、死因究明等が地域にかかわらず等しく適切に行われるよう、死因究明等の到達すべき水準を目指し、死因究明等に関する施策について達成すべき目標を定めて、行われるものとする。
- ②死因究明の推進は、(1)死因究明により得られた知見が公衆衛生の向上及び増進に資する情報として広く活用されるとともに、(2)災害、事故、犯罪等が発生した場合における死因究明がその被害の拡大及び再発の防止等の実施に寄与することとなるよう、行われるものとする。

○関係者の責務【第4条～第6条】 ○連携協力【第7条】 ○法制上の措置等【第8条】 ○年次報告【第9条】

基本的施策【第10条～第18条】

- ① 死因究明等を行う専門的な機関の全国的な整備
- ② 死因究明等に関する教育及び研究の拠点の整備
- ③ 死因究明等に係る業務に従事する人材の育成等
- ④ 警察等における死因究明等の実施体制の充実
- ⑤ 死体の検案及び解剖等の実施体制の充実
- ⑥ 死因究明のための死体の科学調査の活用
- ⑦ 身元確認のための死体の科学調査の充実及び身元確認に係るデータベースの整備
- ⑧ 死因究明により得られた情報の活用及び遺族等に対する説明の促進
- ⑨ 情報の適切な管理

死因究明等推進計画【第19条】

到達すべき水準・個別的施策等を定め、閣議決定→実施状況の検証・評価・監視→3年に1度見直し(ローリング)
※ 現行推進法の死因究明等推進計画は、本法の死因究明等推進計画とみなす。【附則第4条】

死因究明等推進本部【第20条～29条】 内閣府に設置

- ・死因究明等推進計画の案の作成
- ・施策に関する重要事項の調査審議
- ・施策の実施の推進、実施状況の検証・評価・監視、関係行政機関の実施する施策の総合調整

【組織】本部長：死因究明等担当大臣、本部員(10名)：本部長以外の国務大臣・有識者、専門委員・幹事・事務局を置く

死因究明等推進地方協議会【第30条】

地方公共団体は、その地域の状況に応じて、死因究明等を行う専門的な機関の整備その他の死因究明等に関する施策の検討を行うとともに、当該施策の実施を推進し、その実施の状況を検証し、及び評価するための死因究明等推進地方協議会を設けるよう努めるものとする。

医療の提供に関連して死亡した者の死因究明に係る制度【第31条】

医療の提供に関連して死亡した者の死因究明に係る制度については、別に法律で定めるところによる。

施行期日等【附則第1条・第2条】

- ・平成26年9月21日(現行推進法失効の翌日)に施行
- ・平成31年12月31日限り失効
- ・施策の実施状況等を踏まえ、法律の延長の要否、本部の内閣府以外の行政機関への移管等を検討の上、必要な法制上の措置を講ずる

検討【附則第3条】

国は、死因究明等により得られた情報の一元的な集約及び管理を行う体制、あるべき死因究明等に関する施策に係る行政組織、法制度等の在り方その他のあるべき死因究明等に係る制度について、本法施行後3年を目途として検討を加えるものとする。